

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	6,587	7,356	32,491
経常利益(百万円)	685	967	6,167
四半期(当期)純利益(百万円)	354	512	3,390
純資産額(百万円)	9,656	12,872	12,546
総資産額(百万円)	33,232	38,434	37,530
1株当たり純資産額(円)	118,342.98	157,751.60	153,752.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4,348.71	6,278.66	41,548.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	33.5	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	102	420	6,287
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,324	1,690	5,375
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	911	969	760
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,640	7,519	7,825
従業員数(人)	851	930	928

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	930（344）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	373（219）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当第1四半期連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	施行件数(件)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	1,611	112.9
海外事業部門	475	101.1
合計	2,086	110.0

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注件数(件)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(件)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	2,213	114.8	5,835	117.9
海外事業部門	887	88.8	1,597	116.0
合計	3,100	105.9	7,432	117.5

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	6,872	112.7
海外事業部門	484	98.8
合計	7,356	111.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、多様化・高度化する顧客ニーズを的確に応え、将来に向けての更なる業容の拡大を図るために平成22年3月31日開催の取締役会において、株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの間で、資本・業務提携することを決議し、同日付で「資本業務提携に関する基本契約書」、「合併事業契約書」を締結いたしました。

資本提携、合併事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 資本提携の内容

株式会社ホスピタリティ・ネットワークが第三者割当により新株式19,500株を発行し、当社が1株につき5,000円、総額97,500,000円にて引き受けます。これにより当社の株式会社ホスピタリティ・ネットワークに対する議決権所有割合は13.5%となり、第四位の株主となります。

株式会社ホスピタリティ・ネットワークが発行する新株予約権付社債3億円を当社が引受けます。新株予約権を行使した場合、当社の株式会社ホスピタリティ・ネットワークに対する議決権所有割合は、平成24年3月31日以降33.9%となります。

株式会社ホスピタリティ・ネットワークは平成22年3月31日、定時株主総会を開催し、当社代表取締役社長塚田正之を取締役に選任いたしました。

(2) 合併事業の内容

当社と株式会社ホスピタリティ・ネットワークは、新たに合併会社を設立します。

株式会社ホスピタリティ・ネットワークは、ホテルインターコンチネンタル東京ベイに於ける婚礼・一般宴会業務を、当該合併会社に対し委託する旨の営業委託契約を締結します。

なお、合併会社の設立の詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に景気改善の兆しが見られるものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

そうした環境下にあっても、当社グループはゲストハウス・ウエディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,356百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益960百万円（同42.8%増）、経常利益967百万円（同41.1%増）、四半期純利益512百万円（同44.4%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（1店舗）が売上増に貢献いたしました。また、既存店舗におきましても、受注活動が順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は6,872百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

海外事業部門

ハワイビジネスにおきましては、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、受注残高は大幅に増加いたしました。しかしながら、当第1四半期における施行件数につきましてはほぼ横ばいとなり、同部門の売上高は、484百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、7,519百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は420百万円（前年同四半期は102百万円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,949百万円に対して、税金等調整前四半期純利益950百万円、減価償却費525百万円、前受金の増加額800百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,690百万円（前年同四半期は1,324百万円）となりました。これは主に、出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,444百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は969百万円（前年同四半期は911百万円）となりました。これは、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純増額1,170百万円の収入に対して、配当金の支払額200百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,400
計	326,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,600	81,600	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	81,600	81,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	81,600	-	472	-	634

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,600	81,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	81,600	-	-
総株主の議決権	-	81,600	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	312,000	287,000	277,000
最低(円)	264,500	253,100	240,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,627	7,933
売掛金	70	72
商品	99	95
原材料及び貯蔵品	309	303
その他	992	1,146
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	9,086	9,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,895	11,945
土地	4,572	4,569
建設仮勘定	4,610	3,652
その他(純額)	722	681
有形固定資産合計	21,800 ₁	20,849 ₁
無形固定資産	295	310
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,795	2,708
その他	4,448	4,117
投資その他の資産合計	7,244	6,826
固定資産合計	29,340	27,985
繰延資産	8	8
資産合計	38,434	37,530

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531	1,484
短期借入金	1,100	300
1年内返済予定の長期借入金	2,576	2,433
1年内償還予定の社債	336	376
未払法人税等	453	1,976
前受金	2,254	1,453
賃貸借契約解約損失引当金	52	48
その他	1,511	1,439
流動負債合計	9,815	9,511
固定負債		
社債	762	890
長期借入金	13,467	13,072
退職給付引当金	71	63
役員退職慰労引当金	206	201
賃貸借契約解約損失引当金	244	261
その他	995	983
固定負債合計	15,746	15,472
負債合計	25,562	24,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	11,881	11,573
株主資本合計	12,988	12,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益	66	55
為替換算調整勘定	49	78
評価・換算差額等合計	115	133
純資産合計	12,872	12,546
負債純資産合計	38,434	37,530

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,587	7,356
売上原価	4,585	4,846
売上総利益	2,002	2,510
販売費及び一般管理費	1,329	1,550
営業利益	672	960
営業外収益		
受取利息	15	13
匿名組合投資利益	55	57
その他	34	21
営業外収益合計	105	92
営業外費用		
支払利息	73	79
持分法による投資損失	16	2
その他	2	2
営業外費用合計	92	85
経常利益	685	967
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	3	5
固定資産除却損	-	11
特別損失合計	3	16
税金等調整前四半期純利益	683	950
法人税等	328	438
四半期純利益	354	512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	683	950
減価償却費	456	525
社債発行費償却	0	0
有形固定資産除却損	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	4
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	15	13
支払利息	73	79
為替差損益(は益)	20	13
持分法による投資損益(は益)	16	2
匿名組合投資損益(は益)	55	57
たな卸資産の増減額(は増加)	54	10
仕入債務の増減額(は減少)	25	46
前受金の増減額(は減少)	592	800
その他の負債の増減額(は減少)	33	75
その他	144	51
小計	1,641	2,447
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	80	82
法人税等の支払額	1,672	1,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	814	1,444
無形固定資産の取得による支出	25	2
投資有価証券の取得による支出	390	101
関係会社株式の取得による支出	-	200
貸付けによる支出	66	63
貸付金の回収による収入	-	202
敷金及び保証金の差入による支出	36	84
その他	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	800
長期借入れによる収入	680	1,092
長期借入金の返済による支出	613	553
社債の償還による支出	218	168
配当金の支払額	237	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	969
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523	306
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	7,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,640	7,519

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建設仮勘定」は920百万円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は7百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,888百万円であります。</p> <p>2.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,644 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,800 百万円	借入実行残高	8,156 百万円	差引額	2,644 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,383百万円であります。</p> <p>2.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,064 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,736 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,800 百万円	借入実行残高	7,064 百万円	差引額	3,736 百万円
貸出コミットメントの総額	10,800 百万円												
借入実行残高	8,156 百万円												
差引額	2,644 百万円												
貸出コミットメントの総額	10,800 百万円												
借入実行残高	7,064 百万円												
差引額	3,736 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>356 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>255 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>107 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	356 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	給料手当	255 百万円	退職給付引当金繰入額	2 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	支払地代家賃	107 百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>357 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>112 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	357 百万円	貸倒引当金繰入額	0 百万円	給料手当	300 百万円	退職給付引当金繰入額	3 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	支払地代家賃	112 百万円
広告宣伝費	356 百万円																								
貸倒引当金繰入額	2 百万円																								
給料手当	255 百万円																								
退職給付引当金繰入額	2 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円																								
支払地代家賃	107 百万円																								
広告宣伝費	357 百万円																								
貸倒引当金繰入額	0 百万円																								
給料手当	300 百万円																								
退職給付引当金繰入額	3 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円																								
支払地代家賃	112 百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,640 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,748 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円	現金及び現金同等物	5,640 百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,519 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,627 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円	現金及び現金同等物	7,519 百万円
現金及び預金勘定	5,748 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円												
現金及び現金同等物	5,640 百万円												
現金及び預金勘定	7,627 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円												
現金及び現金同等物	7,519 百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 81,600株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	2,500	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)
事業の運営における重要性が低いため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 157,751.60円	1株当たり純資産額 153,752.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,348.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6,278.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	354	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	354	512
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 合併による子会社の設立について

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、次のとおり株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの合併により株式会社ベストホスピタリティハートを設立することを決議し、平成22年4月22日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社のプライダル事業におけるノウハウ(婚礼施設企画力、営業力)を用いて、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」の婚礼・宴会事業の一層の拡大と発展を目指すためであります。

(2) 子会社の概要

名称	株式会社ベストホスピタリティハート
所在地	東京都渋谷区東三丁目11番10号
代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
資本金	5千万円
事業の内容	婚礼・宴会事業
設立年月日	平成22年4月22日
決算期	12月
出資比率	当社50%、株式会社ホスピタリティ・ネットワーク50%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に合併による子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。